

**令和5年度
決算の概要について
（一般会計・特別会計）**



舞 鶴 市

目 次

項 目	ページ
◇ 令和5年度決算の概要について(一般会計・特別会計)	
1 令和5年度の財政運営	1
2 一般会計の決算状況	2
① 決算規模	2
(1) 決算収支	2
(2) 歳入の決算状況	3
(3) 歳出(目的別)の決算状況	7
(4) 歳出(性質別)の決算状況	11
② 基金残高の状況	14
③ 市債残高の状況	14
3 特別会計の決算状況	15
① 国民健康保険事業会計	15
② 貯木事業会計	15
③ 駐車場事業会計	16
④ 介護保険事業会計(保険事業勘定)	16
〃 (介護サービス事業勘定)	17
⑤ 後期高齢者医療事業会計	17
4 主要財政指標等の推移(令和元年度～令和5年度)	18
5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく 健全化判断比率等の状況	19

1 令和5年度の財政運営

令和5年度は、市制施行80周年を迎えるとともに、長らく続いた新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行する中、人流・物流が回復し、各地域で様々な行事やイベントが開催されるなど、徐々にコロナ禍前の生活を取り戻してきましたが、一方で、甚大な被害をもたらした台風7号による災害の早期復旧をはじめ、日常生活や経済活動においては物価高騰が長期化したため、国の重点支援交付金等を活用し、大きな影響を受けた市民や事業者を支援する様々な施策に迅速かつ効果的に取り組みました。

また、令和5年度からスタートした第7次舞鶴市総合計画・後期実行計画に掲げる目指すまちの将来像「未来に希望がもてる活力あるまち・舞鶴」を実現し、希望あふれる持続可能なまちにしていいため、まちづくり戦略の3つの柱「希望がもてるまちづくり」、「安全で安心なまちづくり」、「魅力あるまちづくり」に基づく事業に取り組んだ結果、歳出総額は385億9,212万円となりました。

歳入では、償却資産の減少等による固定資産税の落ち込みなどにより市税が減少したほか、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が減少した一方で、普通交付税の追加交付に伴い地方交付税が増加したことなどにより、歳入総額396億7,775万円を確保しました。

この結果、歳入歳出の差引残額は10億8,563万円となり、令和6年度への繰越財源4億3,289万円を差し引いた実質収支額は6億5,273万円となりました。

また、特別会計においては、国民健康保険事業会計をはじめとする全5会計で黒字決算となりました。

基金残高は、財政調整積立金の取崩しを行わなかったことなどにより、一般会計で4億863万円増額し128億792万円となり、一般会計・特別会計の合計で3億5,298万円増額し143億137万円となりました。

市債残高は、一般会計で、前年度から12億3,355万円減少し337億3,321万円となりました。

※以降の資料の各数値は、単位未満四捨五入を基本に処理を行っております。

【参考】 令和5年度各会計決算状況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入 (A)	伸率	歳 出 (B)	伸率	歳入歳出差引 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実 質 収支額 (E)=(C)-(D)
一 般 会 計	39,677,756	1.1%	38,592,126	1.0%	1,085,630	432,894	652,736
特 別 会 計	17,608,595	-3.6%	17,245,201	-3.7%	363,394	-	363,394
国民健康保険事業会計	7,330,024	-9.4%	7,276,863	-9.6%	53,161	-	53,161
貯木事業会計	980	37.1%	979	36.9%	1	-	1
駐車場事業会計	36,686	-16.8%	33,383	-24.3%	3,303	-	3,303
介護保険事業会計	8,755,948	0.9%	8,453,935	1.2%	302,013	-	302,013
〔保険事業勘定〕	8,744,712	0.9%	8,447,055	1.2%	297,657	-	297,657
〔介護サービス事業勘定〕	11,236	-1.4%	6,880	-2.1%	4,356	-	4,356
後期高齢者医療事業会計	1,484,958	2.1%	1,480,042	2.2%	4,916	-	4,916
総 計	57,286,351	-0.4%	55,837,327	-0.5%	1,449,024	432,894	1,016,130

一般会計 昭和50年度以降連続黒字決算

特別会計 全ての会計(5会計)で黒字決算

※特別会計の計及び総計については、会計毎の端数処理により合致しない場合があります。

2 一般会計の決算状況

① 決算規模

(1) 決算収支

【前年度比較】

	令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	差 引 C = A - B	増減率 C/B	(参考) 令和3年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	39,677,756	39,257,502	420,254	1.1	42,517,727
歳出総額 b	38,592,126	38,206,373	385,753	1.0	40,944,559
歳入歳出差引 c = a - b	1,085,630	1,051,129	34,501	3.3	1,573,168
翌年度に繰り 越すべき財源 d	432,894	397,687	35,207	8.9	94,884
実質収支 e = c - d	652,736	653,442	△ 706	△ 0.1	1,478,284

※昭和50年度以降連続黒字

令和5年度は臨時特別給付金給付事業費や台風7号等に係る災害復旧事業費などが増加したことにより、歳入・歳出ともに前年度に比べ増加となりました。

歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少した一方で、物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費や、認定こども園の運営のための施設型給付費のほか、清掃事務所第一工場整備事業費、小学校校舎等改修事業費などの大型整備事業が増加した結果、前年度比で3億8,575万円の増加となりました。

一方、歳入面は、国庫支出金が1億3,928万円、繰越金が5億2,204万円、諸収入が1億8,583万円とそれぞれ減少となったものの、地方交付税が3億2,531万円、災害復旧債等の建設地方債をはじめとする市債が8億2,132万円それぞれ増加となり、前年度比4億2,025万円の増加となりました。

また、令和4年度と比べ、翌年度に繰り越すべき財源は3,521万円増加し、実質収支は71万円減少となりました。

【予算・決算比較】

	令和5年度 決算額 A	令和5年度 予算額 D	差 引 E = D - A	比率 A/D
	千円	千円	千円	%
歳入総額 a	39,677,756	42,945,221	3,267,465	92.4
歳出総額 b	38,592,126	42,945,221	4,353,095	89.9
歳入歳出差引 c = a - b	1,085,630			

	令和4年度 決算額 B	令和4年度 予算額 D'	差 引 E' = D' - B	比率 B/D'
	千円	千円	千円	%
歳入総額 a	39,257,502	41,559,534	2,302,032	94.5
歳出総額 b	38,206,373	41,559,534	3,353,161	91.9
歳入歳出差引 c = a - b	1,051,129			

令和5年度は、歳入予算に対する執行率は92.4%（対前年度比2.1%減）、歳出予算の執行率については89.9%（対前年度比2.0%減）となり、いずれも前年度を下回っていますが、これは翌年度において執行する繰越明許費が前年度より増加したことなどに伴うものです。

(2) 歳入の決算状況

科 目	令和5年度 決算額 A 千円	令和4年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C / B %	※歳入 構成比 %
歳入総額	39,677,756	39,257,502	420,254	1.1	

令和5年度は、固定資産税等の減少により市税が前年度比6,868万円の減少となったものの、地方交付税が追加交付により前年度比3億2,531万円の増加となったことや臨時財政対策債の借入を行ったことで1億8,880万円の増加となり、一般財源である1款 市税から14款 交通安全対策特別交付金の合計額は、224億512万円となり、前年度比3億5,345万円の増加となりました。

また、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業が集団接種から個別接種に変更となる等の影響もあり、国庫支出金が1億3,928万円、繰越金が5億2,204万円それぞれ減少する一方、ふるさと応援寄附金の増により寄附金が6,053万円、災害復旧等のために借入した地方債が8億2,132万円それぞれ増加となりました。

1 市 税	11,589,001	11,657,683	△ 68,682	△ 0.6	29.2
--------------	------------	------------	----------	-------	------

【主な増減事由】

市民税（個人）	△ 27,215	△ 0.7	10.1
市民税（法人）	△ 9,663	△ 1.8	1.4
市たばこ税	△ 13,672	△ 2.2	1.5
軽自動車税	5,599	1.8	0.8
固定資産税（土地・家屋・償却資産）	△ 29,664	△ 0.5	15.3
入湯税	4,414	577.7	0.0

2 地方譲与税	337,621	336,787	834	0.2	0.9
----------------	---------	---------	-----	-----	-----

3 利子割交付金	4,004	4,350	△ 346	△ 8.0	0.0
-----------------	-------	-------	-------	-------	-----

4 配当割交付金	98,308	85,410	12,898	15.1	0.2
-----------------	--------	--------	--------	------	-----

5 株式等譲渡所得割交付金	100,093	59,218	40,875	69.0	0.3
----------------------	---------	--------	--------	------	-----

6 法人事業税交付金	210,814	156,849	53,965	34.4	0.5
-------------------	---------	---------	--------	------	-----

7 地方消費税交付金	1,896,573	1,907,023	△ 10,450	△ 0.5	4.8
-------------------	-----------	-----------	----------	-------	-----

8 ゴルフ場利用税交付金	3,494	5,381	△ 1,887	△ 35.1	0.0
---------------------	-------	-------	---------	--------	-----

9 自動車取得税交付金	3,006	1,086	1,920	176.8	0.0
-------------	-------	-------	-------	-------	-----

10 環境性能割交付金	54,599	51,760	2,839	5.5	0.1
-------------	--------	--------	-------	-----	-----

11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	139,715	140,522	△ 807	△ 0.6	0.4
----------------------	---------	---------	-------	-------	-----

12 地方特例交付金	75,525	77,409	△ 1,884	△ 2.4	0.2
------------	--------	--------	---------	-------	-----

13 地方交付税	7,885,902	7,560,597	325,305	4.3	19.9
----------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

普通交付税	257,124	4.1
特別交付税	68,181	5.6

14 交通安全対策特別交付金	6,464	7,593	△ 1,129	△ 14.9	0.0
----------------	-------	-------	---------	--------	-----

15 分担金及び負担金	46,746	51,070	△ 4,324	△ 8.5	0.1
-------------	--------	--------	---------	-------	-----

【主な増減事由】

漁港施設長寿命化事業費分担金	2,718	1,393.8
換地処分推進事業費分担金	998	4,536.4
基盤整備促進事業費分担金	△ 7,060	△ 84.3
保育所保育料	△ 1,746	△ 8.9

16 使用料及び手数料	654,560	668,724	△ 14,164	△ 2.1	1.6
-------------	---------	---------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

道路占用料	5,430	6.5
ごみ処理手数料	4,573	2.5
公立認定こども園使用料	2,233	31.5
住宅使用料	△ 14,341	△ 11.4
住宅使用料（滞納繰越分）	△ 6,222	△ 42.8
住民登録手数料	△ 2,081	△ 17.1
市営住宅駐車場使用料	△ 1,525	△ 11.0
危険物取扱関係手数料	△ 1,273	△ 63.0
不燃ごみ等搬入受付手数料	△ 1,063	△ 6.6

17 国庫支出金	8,290,182	8,429,465	△ 139,283	△ 1.7	20.9
-----------------	-----------	-----------	-----------	-------	------

【主な増減事由】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	895,001	皆増
子どものための教育・保育給付交付金	102,828	14.4
都市構造再編集中支援事業交付金	79,706	231.2
就学前教育・保育施設整備交付金	72,330	皆増
障害者介護給付・訓練等給付費負担金	61,244	6.1
令和5年災害復旧費負担金	56,639	皆増
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	△ 861,183	皆減
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△ 226,199	△ 25.7
保育所等整備交付金	△ 141,771	皆減
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	△ 112,312	△ 50.4
社会資本整備総合交付金	△ 62,334	△ 20.1

18 府支出金	2,997,670	2,977,492	20,178	0.7	7.6
----------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

子どものための教育・保育給付交付金	70,154	20.2
緊急時避難円滑化事業費補助金	66,028	558.0
水産物供給基盤機能保全事業費補助金	34,799	1,338.4
障害者介護給付・訓練等給付費負担金	32,672	6.6
認定こども園施設整備費補助金	△ 58,717	皆減
参議院議員通常選挙委託金	△ 43,160	皆減
府知事選挙委託金	△ 21,730	皆減
子育てのための施設等利用給付交付金	△ 19,749	△ 26.5
災害に強い森づくり事業委託金	△ 18,287	△ 83.8
農業生産施設緊急復旧対策事業費補助金	△ 11,033	皆減
国民健康保険基盤安定負担金	△ 8,910	△ 3.9

19 財産収入	122,973	117,870	5,103	4.3	0.3
----------------	---------	---------	-------	-----	-----

【主な増減事由】

建物貸付料	5,132	18.8
不用品売却収入	3,017	1,109.2
土地貸付料	2,640	3.8
基金等積立金利子	2,440	35.3
林産物売却収入	990	皆増
土地売却収入	△ 9,526	△ 94.6

20 寄附金	390,986	330,453	60,533	18.3	1.0
---------------	---------	---------	--------	------	-----

【主な増減事由】

ふるさと応援寄附金	54,539	16.6
一般寄附金	5,995	370.5

21 繰入金	266,714	241,398	25,316	10.5	0.7
---------------	---------	---------	--------	------	-----

【主な増減事由】

ふるさと応援基金繰入金	120,637	472.5
電源立地地域対策基金繰入金	20,220	36.4
河守基金繰入金	3,970	皆増
学校給食運営基金繰入金	△ 113,931	皆減
新型コロナウイルス感染症緊急特別対策利子補給金基金繰入金	△ 3,420	△ 88.8
市民福祉ささえあい基金繰入金	△ 3,266	△ 17.5

22 繰越金	1,051,129	1,573,168	△ 522,039	△ 33.2	2.6
---------------	-----------	-----------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

現年度	△ 824,842	△ 55.8
繰越明許費	303,611	322.7
事故繰越	△ 808	皆減

23 諸収入	1,076,971	1,262,804	△ 185,833	△ 14.7	2.7
---------------	-----------	-----------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

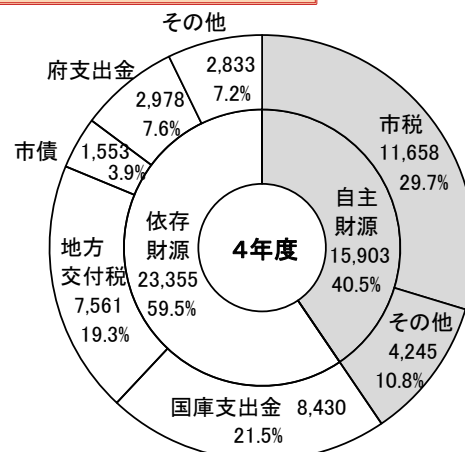
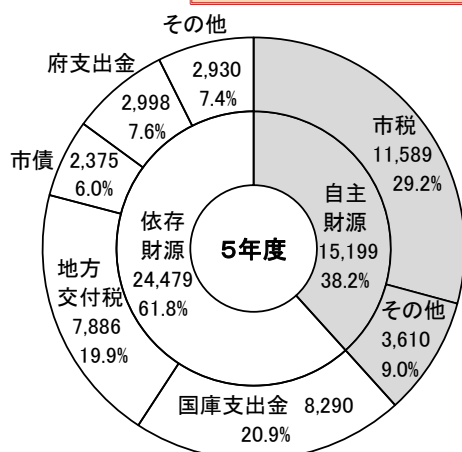
災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	123,761	86.3
西舞鶴駅前バス案内所移転整備工事負担金	8,260	皆増
地域医療確保奨学金等貸付金収入	7,200	150.0
地域開発用地等先行取得資金貸付金収入	△ 238,318	△ 82.4
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	△ 31,819	△ 47.1
消防団員退職報償金受入金	△ 25,486	△ 62.5
京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会事務負担金	△ 8,882	皆減
消防学校負担金	△ 7,371	皆減

24 市債	2,374,706	1,553,390	821,316	52.9	6.0
--------------	-----------	-----------	---------	------	-----

【主な増減事由】

建設地方債	632,516	40.7
臨時財政対策債	188,800	皆増

歳入構成(自主財源・依存財源別) (単位:百万円)



(3) 歳出(目的別)の決算状況

科 目	令和5年度 決算額 A 千円	令和4年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C / B %	※歳出 構成比 %
歳出総額	38,592,126	38,206,373	385,753	1.0	

歳出（目的別）においては、総務費の財政調整積立金や衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費、商工費の事業者等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金のほか、民生費の私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金などの大型整備事業がそれぞれ減少しました。

一方、民生費の臨時特別給付金給付事業費や施設型給付費のほか、衛生費の第一工場整備事業費、教育費の校舎等改修事業費などの大型整備事業などによりそれぞれ増加しました。

この結果、歳出総額では、前年度比で3億8,575万円の増加となりました。

議会費	305,269	303,586	1,683	0.6	0.8
------------	---------	---------	-------	-----	-----

【主な増減事由】

舞鶴市議会80周年記念事業費	3,248	皆増
議会活動経費	4,975	34.4
議員報酬等経費	△ 3,637	△ 2.0
地方議会議員共済会給付等負担金	△ 2,637	△ 5.9

総務費	5,554,135	6,193,870	△ 639,735	△ 10.3	14.4
------------	-----------	-----------	-----------	--------	------

【主な増減事由】

緊急時避難円滑化事業費	66,028	558.0
減債基金積立金	145,000	14,500.0
財政調整積立金	△ 412,000	△ 55.5
赤れんがパーク等整備事業費	△ 89,961	△ 99.3
固定資産税評価替経費	△ 23,701	△ 67.9
府知事選挙経費	△ 23,000	皆減
参議院議員通常選挙経費	△ 44,920	皆減
市議会議員一般選挙経費	△ 64,471	皆減
市長選挙経費	△ 34,737	皆減

民生費	13,660,988	13,085,585	575,403	4.4	35.4
------------	------------	------------	---------	-----	------

【主な増減事由】

重層的支援体制整備事業費	22,056	皆増
臨時特別給付金給付事業費	434,310	54.7
障害者施設支援給付費	82,839	5.6
後期高齢者医療療養給付費負担金	42,945	4.5
保育所等発達支援事業費補助金	25,019	202.7
子育て支援医療助成費	35,030	18.2
施設型給付費	241,640	23.5
障害児通所給付費	31,476	13.8
災害廃棄物処理経費	18,408	皆増
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	△ 30,613	皆減
児童手当給付費	△ 44,297	△ 4.7
私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金	△ 134,796	△ 58.9
生活保護扶助費	△ 89,090	△ 6.1

衛生費	3,985,893	3,907,803	78,090	2.0	10.3
------------	-----------	-----------	--------	-----	------

【主な増減事由】

水素エネルギー等普及調査研究事業費	18,930	皆増
ごみ減量化推進事業費	21,303	34.6
清掃事務所施設改修事業費	25,146	25.9
清掃事務所第一工場整備事業費	196,209	22.8
地域医療環境充実事業費補助金	38,133	皆増
公共施設再生可能エネルギー利活用調査事業費	△ 35,145	皆減
出産・子育て応援事業費	△ 14,957	△ 24.6
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	△ 40,950	△ 27.8
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	△ 125,650	△ 56.2

労働費	67,982	50,642	17,340	34.2	0.2
------------	--------	--------	--------	------	-----

【主な増減事由】

勤労者福祉センター整備事業費	16,665	皆増
地元就職・ＵＩＪターン就職推進事業費	5,422	皆増
ものづくり「たから者」育成奨学金	1,395	25.8
地元就職・転職支援事業費	△ 1,134	皆減
ＵＩＪ人材獲得支援事業費	△ 2,385	皆減
新型コロナウイルス感染症対策中小企業雇用調整助成金	△ 3,844	皆減

農林水産業費	845,189	755,927	89,262	11.8	2.2
---------------	---------	---------	--------	------	-----

【主な増減事由】

地域計画策定事業費	5,927	皆増
飼料価格高騰対策緊急支援事業費	6,394	皆増
土地改良事業費補助金	10,031	770.4
森林経営管理推進経費	33,577	246.8
スマート農林水産業実装チャレンジ事業費補助金	6,854	皆増
まいづる冬グルメキャンペーン事業費補助金	53,405	皆増
漁港施設長寿命化事業費	54,350	1,393.6
農業生産施設緊急復旧対策事業費補助金	△ 13,450	皆減
災害に強い森づくり事業費	△ 18,287	△ 83.8
漁業者原油価格・物価高騰緊急対策事業費	△ 12,262	△ 99.0
漁港海岸保全対策事業費	△ 26,814	△ 29.6
舞鶴漁港整備事業費負担金	△ 12,000	△ 37.5

商 工 費	931,505	1,095,993	△ 164,488	△ 15.0	2.4
--------------	---------	-----------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

地域資源を活かしたエリアブランディング事業費	15,778	373.6
企業誘致実現プロジェクト事業費	69,302	246.5
まいづる小売サービスプレミアム商品券２０２３発行事業費	54,159	皆増
事業者電力価格高騰緊急対策事業給付金	33,600	皆増
京都舞鶴港振興事業費	92,640	皆増
観光周遊促進クーポン発行事業費	△ 21,339	皆減
事業者等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	△ 232,316	皆減
まいづる小売サービスプレミアム商品券２０２２発行事業費	△ 42,115	皆減
まいづるグルメクーポン２０２２発行事業費	△ 37,311	皆減
京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業費	△ 33,212	皆減
京都舞鶴港振興会等補助金	△ 70,150	皆減

土 木 費	3,735,768	3,942,910	△ 207,142	△ 5.3	9.7
--------------	-----------	-----------	-----------	-------	-----

【主な増減事由】

道路施設長寿命化事業費	64,439	191.0
橋りょう長寿命化事業費	26,125	15.2
まちづくり推進事業費	91,335	84.7
府道小倉西舞鶴線等改良促進事業費	12,391	69.4
公営住宅改修事業費	47,199	198.1
地籍調査事業費	△ 22,178	△ 56.8
幹線道路整備事業費	△ 81,070	△ 20.1
地域間連絡道路整備事業費	△ 38,762	△ 82.6
京都舞鶴港整備事業費負担金	△ 55,000	皆減
都市開発推進基金積立金	△ 294,950	△ 84.8

消 防 費	1,586,547	1,656,092	△ 69,545	△ 4.2	4.1
--------------	-----------	-----------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

消防施設整備事業費	84,877	56.5
防災行政無線改修事業費	38,764	皆増
公式防災アプリケーション導入事業費	18,744	皆増
消防団員退職報償金	△ 25,486	△ 62.5
京都府中・北部地域消防指令センター整備事業費	△ 73,713	△ 50.3
西消防署整備事業費	△ 82,747	△ 99.0
ハザードマップ作成事業費	△ 10,702	△ 97.7

教 育 費	3,887,061	3,410,462	476,599	14.0	10.1
--------------	-----------	-----------	---------	------	------

【主な増減事由】

校舎等改修事業費（小学校費）	452,018	2,023.6
施設型給付費	98,886	32.9
中総合会館整備事業費	244,828	348.9
体育施設整備事業費	105,940	333.9
校務系ネットワーク整備事業費	△ 148,600	皆減
施設整備事業費（小学校費）	△ 199,630	△ 81.1
施設等利用費	△ 63,508	△ 23.2
電子図書館整備事業費	△ 17,391	皆減
スポーツ施設整備基金積立金	△ 44,922	△ 81.7

公 債 費	3,720,477	3,803,503	△ 83,026	△ 2.2	9.6
--------------	-----------	-----------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

建設地方債	△ 28,382	△ 1.2
その他	△ 54,644	△ 3.6

災害復旧費	311,312	0	311,312	皆増	0.8
--------------	---------	---	---------	----	-----

【主な増減事由】

農林水産施設災害復旧費	32,949	皆増
公共土木施設災害復旧費	270,262	皆増
その他公共施設災害復旧費	8,101	皆増

(4) 歳出(性質別)の状況

科 目	令和5年度 決算額 A 千円	令和4年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C / B %	※歳出 構成比 %
-----	----------------------	----------------------	-----------------------	-------------------	-----------------

歳出(性質別)において、扶助費では、令和4年度から引続き実施している低所得世帯等への臨時特別給付金給付事業費や市内幼稚園の認定こども園移行に伴う施設型給付費の増等により7億2,237万円の増加、普通建設事業費では、倉梯小学校の長寿命化工事に係る校舎等改修事業費や中総合会館整備事業費、清掃事務所第一工場整備事業費等の増により7億5,861万円の増加、災害復旧事業費では、令和5年度に発生した台風7号等の災害による復旧事業費で3億716万円の増加となっています。

一方で物件費では、新型コロナウイルスワクチンの5類移行に伴う接種体制の変更や学校の校務系ネットワーク整備事業費の終了等により2億1,678万円の減少、積立金では、前年度繰越金が減少したことに伴う財政調整積立金の減少等により6億5,509万円の減少となっています。

義 務 的 経 費	19,625,386	19,313,347	312,039	1.6	50.8
人 件 費	6,639,623	6,966,932	△ 327,309	△ 4.7	17.2

【主な増減事由】

職員給(一般)	△ 57,536	△ 1.4
会計年度任用職員	83,780	10.3
委員等報酬	△ 7,826	△ 6.5
退職手当(会計年度任用職員(フルタイム)含む)	△ 302,101	△ 41.1
市町村職員共済組合負担金	△ 29,435	△ 3.6

扶 助 費	9,265,286	8,542,912	722,374	8.5	24.0
--------------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

臨時特別給付金給付事業費	432,280	55.7
障害者施設支援給付費	82,839	5.6
施設型給付費(児童福祉措置費)	241,640	23.5
施設型給付費(幼稚園費)	98,886	32.9
児童手当給付費	△ 43,735	△ 4.6
生活保護扶助費	△ 89,090	△ 6.1
施設等利用費(幼稚園費)	△ 63,508	△ 23.2

公 債 費	3,720,477	3,803,503	△ 83,026	△ 2.2	9.6
--------------	-----------	-----------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

元金	△ 69,381	△ 1.9
利子	△ 13,645	△ 10.8

そ の 他	13,653,453	14,645,511	△ 992,058	△ 6.8	35.3
物 件 費	5,268,753	5,485,528	△ 216,775	△ 4.0	13.6

【主な増減事由】

自治体システム標準化事業費	22,074	皆増
ふるさと応援推進事業費	53,917	36.5
重層の支援体制整備事業費	22,056	皆増
ごみ減量化推進事業費	21,554	36.1
森林経営管理推進経費	33,577	246.8
参議院議員通常選挙経費	△ 24,005	皆減
市議会議員一般選挙経費	△ 27,108	皆減
公共施設再生可能エネルギー利活用調査事業費	△ 35,145	皆減
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	△ 47,109	△ 36.3
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	△ 94,068	△ 50.5
校務系ネットワーク整備事業費	△ 148,600	皆減

維持補修費	222,941	183,674	39,267	21.4	0.6
-------	---------	---------	--------	------	-----

補助費等	3,584,449	3,739,480	△ 155,031	△ 4.1	9.3
------	-----------	-----------	-----------	-------	-----

【主な増減事由】

公共交通燃料費高騰緊急対策支援奨励金	37,069	皆増
まいづる冬グルメキャンペーン事業費補助金	52,687	皆増
まいづる小売サービスプレミアム商品券2023発行事業費	44,849	皆増
京都舞鶴港振興事業費	92,640	皆増
まいづるグルメクーポン2022発行事業費	△ 29,861	皆減
まいづる小売サービスプレミアム商品券2022発行事業費	△ 29,900	皆減
事業者等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	△ 230,650	皆減
京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業費	△ 33,212	皆減
京都舞鶴港振興会等補助金	△ 70,150	皆減

積立金	674,062	1,329,151	△ 655,089	△ 49.3	1.7
-----	---------	-----------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

減債基金積立金	145,000	14,500.0
財政調整積立金	△ 412,000	△ 55.5
公共施設等整備基金積立金	△ 11,328	△ 16.7
ふるさと応援基金積立金	△ 39,099	△ 40.6
都市開発推進基金積立金	△ 294,950	△ 84.8
スポーツ施設整備基金積立金	△ 44,922	△ 81.7

出資金・貸付金	626,149	659,244	△ 33,095	△ 5.0	1.6
----------------	---------	---------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

介護人材確保支援事業費	△ 3,080	△ 17.0
水道事業会計出資金（旧簡易水道分）	△ 5,132	△ 4.1
医師確保対策事業費	△ 5,400	△ 60.0
水洗便所等改造資金貸付金	△ 2,000	皆減
下水道事業会計出資金	△ 17,637	△ 7.3

繰出金	3,277,099	3,248,434	28,665	0.9	8.5
------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

後期高齢者医療療養給付費負担金	42,945	4.5
後期高齢者医療事業会計繰出金	20,913	6.3
国民健康保険事業会計繰出金	△ 13,908	△ 2.2
介護保険事業会計繰出金	△ 21,545	△ 1.6

投資的経費	5,313,287	4,247,515	1,065,772	25.1	13.8
--------------	-----------	-----------	-----------	------	------

普通建設事業費	5,006,124	4,247,515	758,609	17.9	13.0
----------------	-----------	-----------	---------	------	------

【主な増減事由】

緊急時避難円滑化事業費	66,028	558.0
清掃事務所第一工場整備事業費	196,209	22.8
企業誘致実現プロジェクト事業費	70,470	1,281.3
道路施設長寿命化事業費	64,439	191.0
まちづくり推進事業費	76,738	71.6
消防施設整備事業費	84,656	56.5
校舎等改修事業費（小学校費）	450,121	2,030.4
中総合会館整備事業費	245,021	350.1
体育施設整備事業費	105,345	332.5
赤れんがパーク等整備事業費	△ 89,741	△ 99.3
私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金	△ 134,796	△ 58.9
幹線道路整備事業費	△ 81,070	△ 20.1
京都舞鶴港整備事業費負担金	△ 55,000	皆減
施設整備事業費（小学校費）	△ 201,915	△ 86.3

災害復旧事業費	307,163	0	307,163	皆増	0.8
----------------	---------	---	---------	----	-----

【主な増減事由】

林業施設災害復旧事業費	29,725	皆増
農地災害復旧事業費	3,224	皆増
道路橋りょう災害復旧事業費	84,654	皆増
河川災害復旧事業費	181,525	皆増
公営住宅災害復旧事業費	1,404	皆増
消防施設災害復旧事業費	2,726	皆増
義務教育施設災害復旧事業費	3,905	皆増

② 基金残高の状況

一般会計では、財政調整積立金が3億3,373万円の増、減債基金積立金が1億4,597万円の増、公共施設等整備基金が5,659万円の増、都市開発推進基金が5,279万円の増となる一方で、ふるさと応援基金が8,908万円の減、電源立地地域対策基金が7,553万円の減などによって、全体では4億864万円の増となり、特別会計では、介護保険介護給付費準備基金が8,044万円の増、国民健康保険事業基金が1億5,063万円の減などによって、5,565万円の減となり、全会計では、3億5,298万円の増となりました。

	令和4年度末	積立	取崩	令和5年度末
	千円	千円	千円	千円
一般会計	12,399,290	675,351	266,714	12,807,927
財政調整積立金	4,163,548	333,730	0	4,497,278
減債基金	908,807	146,000	33	1,054,774
職員退職手当基金	653,000	1,000	0	654,000
その他	6,673,935	194,621	266,681	6,601,875
特別会計	1,549,101	95,745	151,398	1,493,447
計	13,948,391	771,096	418,112	14,301,374

③ 市債残高の状況

一般会計では、建設地方債が1,324万円の増、臨時財政対策債等が12億4,679万円の減となり、全体では12億3,355万円の減となりました。
また、企業会計では、水道事業債が1億1,042万円の減、下水道事業債が8億1,119万円の減、病院事業債が6,404万円の減になったことにより、あわせて9億8,565万円の減となりましたことから、全会計で22億1,920万円の減となりました。

	令和4年度末	償還	借入	令和5年度末
	千円	千円	千円	千円
一般会計	34,966,766	3,608,258	2,374,706	33,733,214
建設地方債	19,688,637	2,172,669	2,185,906	19,701,874
臨時財政対策債等	15,278,129	1,435,589	188,800	14,031,340
企業会計	33,062,990	2,385,951	1,400,300	32,077,339
計	68,029,756	5,994,209	3,775,006	65,810,553

3 特別会計の決算状況

① 国民健康保険事業会計

	令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 令和3年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	7,330,024	8,094,674	△ 764,650	△ 9.4	8,054,633
歳出総額 b	7,276,863	8,051,305	△ 774,442	△ 9.6	7,794,147
歳入歳出差引 c = a - b	53,161	43,369	9,792	22.6	260,486
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	53,161	43,369	9,792	22.6	260,486

国民健康保険事業は、平成30年度以降都道府県が責任主体となり財政運営を行っています。歳入においては、収納率向上に係る取組等により前年度を超える収納率が確保できたことから、当初見込みに比べ保険料収入が増加しました。歳出においては、新型コロナウイルスの感染者数が本市で過去最高となった影響等により医療給付費が高かった前年度から、大幅に減少しました。令和5年度決算では、歳入総額で7,330,024千円、前年度比9.4%の減、歳出総額で7,276,863千円、前年度比9.6%の減となり、歳入歳出差引53,161千円の黒字となりました。

② 貯木事業会計

	令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 令和3年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	980	715	265	37.1	628
歳出総額 b	979	715	264	36.9	627
歳入歳出差引 c = a - b	1	0	1	皆増	1
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	1	0	1	皆増	1

貯木事業会計は、平地区の海域で舞鶴市が管理・運営を行っております舞鶴市貯木場に係るものですが、当貯木場は、平成17年7月より使用を休止しており、今後の利用計画が決定するまでの間、必要最小限の施設の維持管理を行っています。

令和5年度決算につきましては、歳入は、排水設備設置等に係る行政財産使用料、基金繰入金等であり、歳入合計は980千円、前年度に比べ265千円の増となりました。

また、歳出は、貯木場施設の維持管理に係る経費であり、灯浮標の点検及び部品の交換を行ったことから、歳出合計は979千円、前年度に比べ264千円の増となりました。

③ 駐車場事業会計

	令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 令和3年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	36,686	44,088	△ 7,402	△ 16.8	104,461
歳出総額 b	33,383	44,087	△ 10,704	△ 24.3	96,039
歳入歳出差引 c = a - b	3,303	1	3,302	330,200.0	8,422
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	3,303	1	3,302	330,200.0	8,422

駐車場事業においては、4駐車場すべての管理を市直営としております。
 駐車場の利用状況は、令和5年度は前年度に比べて、駐車台数は約12%増、駐車場使用料は約29%増となっています。
 令和5年度決算については、歳入は使用料及び駐車場基金の利子等であり、歳入総額は36,686千円で、前年度に比べ7,402千円の減となり、一方で歳出は、駐車場施設に係る土地賃借料や南田辺駐車場入口表示灯ポール更新工事、管理委託費等の施設管理費等であり、歳出総額は33,383千円で、前年度に比べ10,704千円の減となりました。結果、歳入歳出差引は3,303千円の黒字となりました。

④ 介護保険事業会計 (保険事業勘定)

	令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 令和3年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	8,744,712	8,664,704	80,008	0.9	8,556,171
歳出総額 b	8,447,055	8,347,804	99,251	1.2	8,265,125
歳入歳出差引 c = a - b	297,657	316,900	△ 19,243	△ 6.1	291,046
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	297,657	316,900	△ 19,243	△ 6.1	291,046

令和5年度の介護保険事業・保険事業勘定におきましては、第8期介護保険事業計画（令和3～令和5年度の3ヶ年）に基づき、保険給付や地域支援事業等を実施しました。
 要介護・要支援者等の認定者数は、5年度末で 5,401人となり、前年度末と比較して 11人増加。また、サービス利用者数は、6年2月時点で 4,799人と、前年同期と比較して 8人の増加となっております。保険給付の増加などにより、5年度決算では、歳入総額は 8,744,712千円で、前年度に比べ 80,008千円、0.9%の増、歳出総額は 8,447,055千円で、前年度に比べ 99,251千円、1.2%の増となり、歳入歳出差引は 297,657千円の黒字となりました。

(介護サービス事業勘定)

	令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 令和3年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	11,236	11,397	△ 161	△ 1.4	10,685
歳出総額 b	6,880	7,025	△ 145	△ 2.1	6,223
歳入歳出差引 c = a - b	4,356	4,372	△ 16	△ 0.4	4,462
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	4,356	4,372	△ 16	△ 0.4	4,462

介護サービス事業勘定におきましては、城南地域包括支援センターにおいて実施しております介護サービス事業に関するもので、歳入総額では、介護予防支援費収入などで 11,236千円、歳出総額はケアプランの作成業務などで 6,880千円となっており、歳入歳出差引では 4,356千円の黒字となっております。

⑤ 後期高齢者医療事業会計

	令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 令和3年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	1,484,958	1,453,915	31,043	2.1	1,373,490
歳出総額 b	1,480,042	1,447,703	32,339	2.2	1,366,690
歳入歳出差引 c = a - b	4,916	6,212	△ 1,296	△ 20.9	6,800
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	4,916	6,212	△ 1,296	△ 20.9	6,800

後期高齢者医療事業については、府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり市町村と役割分担をして運営しています。

具体的には、広域連合が、被保険者の認定や保険料の決定、保険給付の審査・支払等を行い、市は、保険料の徴収のほか、保険証の引き渡しや各種届出の受付などの窓口業務を行っています。

これに伴い、会計経理についても、歳入で保険料、一般会計からの繰入金等を受け入れ、歳出で職員給与費の事業運営費等を除いて、全て広域連合へ納付しています。

令和5年度決算における歳入歳出差引は4,916千円ですが、これは、出納整理期間中に納付された令和5年度の保険料であり、令和6年度に繰り越した後、広域連合へ納付します。

令和5年度末時点での被保険者数は14,549人となり、前年度末と比較して516人の増加となっております。

4 主要財政指標等の推移（令和元年度～令和5年度）

年 度 項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 政 力 指 数	0.681	0.671	0.654	0.640	0.623

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額／基準財政需要額で得た数値を過去3ヶ年平均したものです。
この数値が1に近いほど財源に余裕があるとされています。

経常収支比率（％）					
一 般 会 計	93.9	95.1	89.6	94.2	92.7
普 通 会 計	95.1	95.1	89.6	95.4	93.9

経常的一般財源（歳入：市税、譲与税、普通交付税等）に対する経常的経費（歳出：人件費、扶助費、公債費など容易に縮減が困難な経費）充当一般財源の割合です。その大きさによって財政の健全性、弾力性をみることができる総合的な指数です。

令和5年度一般会計の経常収支比率につきましては、令和4年度に比べ、歳入の市税で約0.7億円の減となったものの、法人事業税交付金が0.5億円、地方交付税が普通交付税の年度途中での追加配分もあり約2.6億円の増、臨時財政対策債が約1.9億円の増となり、経常的一般財源の額（分母）は、約4.7億円の増となりました。

一方、歳出では、経常的経費充当一般財源の額（分子）が、扶助費において約1.5億円、補助費等で約1.0億円の増となったものの、人件費で約1.9億円の減となり、この結果、経常収支比率は一般会計の前年度比で1.5ポイントの減少となりました。

公債費負担比率（％）	15.5	15.1	14.6	14.8	14.4
------------	------	------	------	------	------

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。

公 債 費 比 率（％）	9.4	9.6	9.7	10.1	9.7
--------------	-----	-----	-----	------	-----

経常的一般財源に対する地方債にかかる元利償還に要する経費の割合です。

5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等の状況

(単位：％)

健全化判断比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質赤字比率	—	—	—	—	—

一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、**(一般会計等の赤字額)／(標準財政規模)**で求められる数値です。この数値が高いほど財政運営状況が深刻であると判断されます。

連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
----------	---	---	---	---	---

市の全ての会計の赤字・黒字を合計した場合の赤字の程度を指標化したもので、**(全ての会計の赤字・黒字を合算した場合の赤字)／(標準財政規模)**で求められる数値です。この数値が高いほど市全体の財政運営状況が深刻であると判断されます。

実質公債費比率	12.0	12.4	12.8	13.1	13.2
---------	------	------	------	------	------

標準財政規模に占める実質的な公債費(他会計の公債費に対する一般会計繰出金等を含む)に費やした一般財源の割合を表す数値の過去3ヶ年平均値です。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県知事の許可が必要となります。さらに、25%以上になると、財政健全化計画、35%以上になると、財政再生計画の策定が義務付けられています。

将来負担比率	111.1	108.6	92.8	78.5	70.3
--------	-------	-------	------	------	------

地方債や、他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など、将来支払っていく可能性のある負担等の年度末時点における残高(充当可能財源等を除く)の、標準財政規模に占める割合を指標化した数値です。この数値が高いほど将来、財政を圧迫する可能性が高いと判断され、350%以上になると、財政健全化計画の策定が義務付けられています。

公営企業の資金不足比率					
	水道事業会計	—	—	—	—
	下水道事業会計	—	—	—	—
	病院事業会計	—	—	—	—
	貯木事業会計	—	—	—	—

企業会計の資金不足(赤字)の程度を指標化したもので、**(それぞれの企業会計の資金不足額)／(それぞれの企業会計の事業の規模)**で求められる数値です。この数値が高いほど企業会計の財政運営状況が深刻であると判断されます。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は赤字又は資金不足が発生した場合のみ算出されるもので、比率が算出されない場合は「—」と表示しています。